

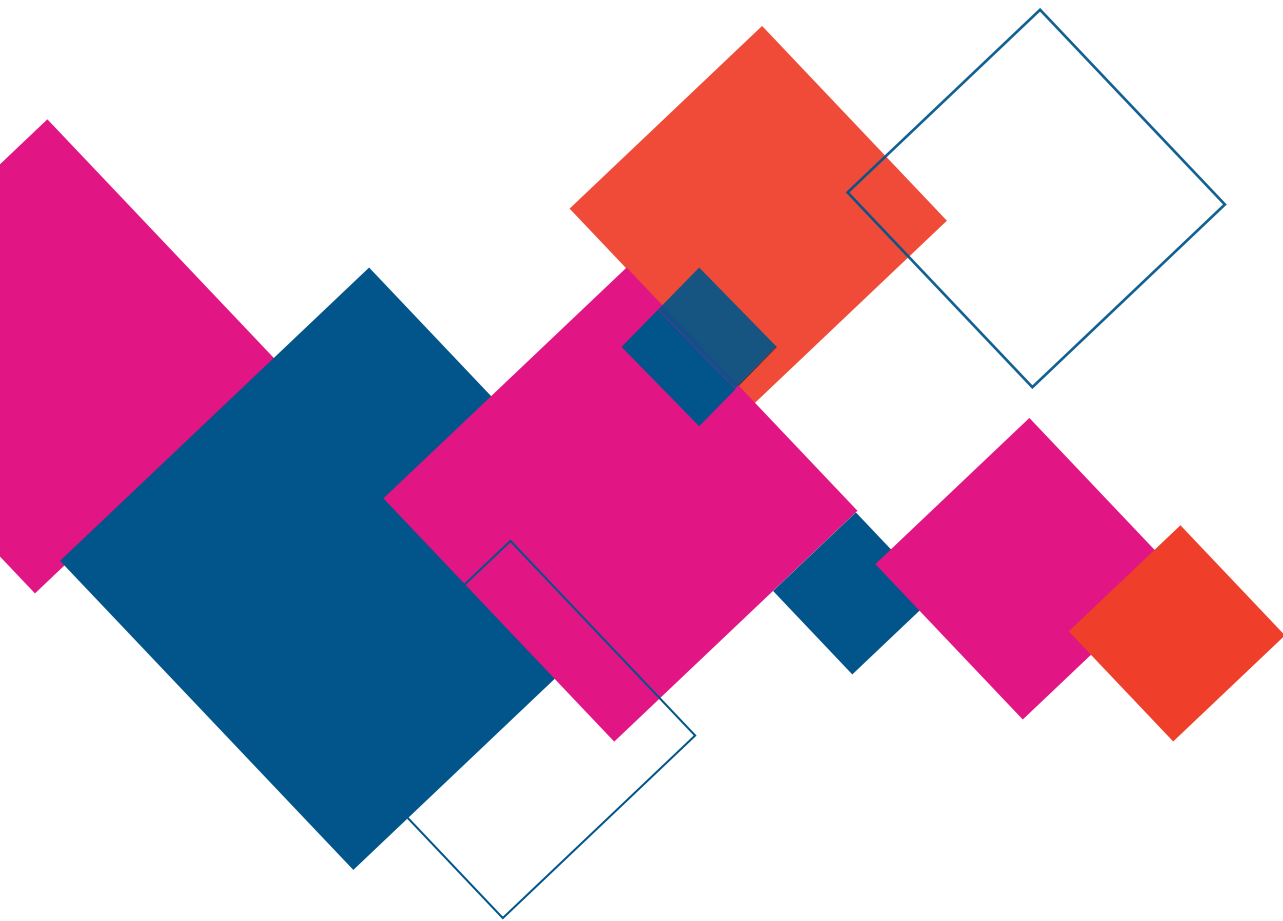
2021

---

# 日本の民主主義の再評価

Japan's Democracy: Lessons and Reflections

第2回 パネル討論 統治機構

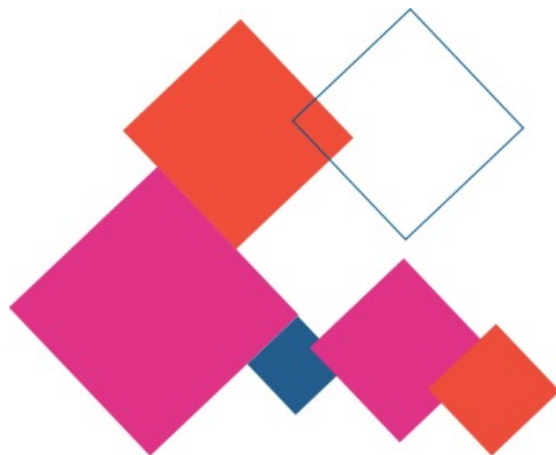


日本国際交流センター



# 目次

事業の背景と目的、概要	1
第2回パネル討論「統治機構」	3
日本の統治機構の現状	4
新型コロナウイルス対応に見る地方分権	12
政党制と選挙制度改革	16
日本の民主主義が示す教訓	24
第2回パネル討論参加者略歴	29



# 「日本の民主主義の再評価」

Japan's Democracy: Lessons and Reflections

## 事業の背景・目的

日本では、アジアの他の国に先駆けて近代化と民主化を成功させた国という一定の理解が存在する。世界からも同様に認識されており、外交面でもその認識に基づいて行動することが期待されている。しかし、第二次世界大戦後、日本が民主化を遂げてきた歴史の中で、日本社会では民主主義の考え方や基盤が欧米ほど明確に議論されておらず、日本の指導者や国民自身が民主主義を支える重要なステークホルダーの一員であることを十分に理解し行動しているとは言い難い。また、世界の民主主義に関する指標・研究において、日本は他の先進民主主義国と比較して必ずしも良い評価を収めておらず、改めて日本人による自己分析を行う必要があると考えられる。

日本の民主主義は、日本国憲法前文にある「国政は国民の厳粛な信託によるもの」を体現するように、これまで三権分立と立憲主義により権力を抑制、均衡させ、国民の権利を守りながら国民国家システムの正当性を調達してきた強みがある。国民は一度も選挙権を奪われたことはないし、透明で民主的な政策決定システムも存在する。しかし現代において、一般民衆の政治的無関心、投票率の低さの課題は根深く、とりわけコロナ発生以後浮き彫りになった政治の決断力の弱さは、ますます国民から信託を得ることを困難にさせている。

このように様々な政治的問いかけが突き付けられている中で、日本の民主主義の強みと弱みの両方を検証し、新しい状況でも柔軟に適応する民主主義の在り方について議論を深めていきたい。そしてこれは、日本の民主主義に対する日本人の日本人による日本人のための自己評価に留まらず、日本と海外の両方で民主的な統治と価値を促進することに具体的示唆を与えるものになると期待されている。

目的：

1. 日本の学者、政治家、オピニオンリーダー、そして日本国民を、日本の民主主義の長所と短所を評価するプロセスに積極的に参加させるためのプラットフォームを構築する
2. 民主主義の様々な側面について日本の専門家同士が議論することで、日本の民主主義の回復力と脆弱性の両方を明らかにする
3. 日本の民主主義に関する知見を国内外に広く発信し、日本の民主主義に対する認識を高めるとともに、他国が民主的ガバナンスを強化する上で留意すべき重要な課題を明らかにする

## 事業の概要

このプロジェクトは、日本の専門家（学者、政治家、オピニオンリーダー、ジャーナリスト）による3回のパネル討論を通して、日本の民主主義のガバナンスを支持している、あるいは弱めている柱を体系的に再検討し、新しい時代に相応しい日本の民主主義を探るものである。第1回パネル討論は「日本の民主主義の現状」、第2回は「統治機構」、第3回は「市民社会とジェンダー」をテーマに取り上げ、各専門家たちと日本の民主主義の強みと弱みの両側面から、過去・近年の事象も取り上げつつ議論する。各パネル討論の内容と最終報告書（Concluding Paper）は、ウェブサイト等を通じて国内外の人々に発信される。

2021年9月29日（水）開催

「民主主義の未来－私たちの役割、日本の役割」研究会

## 「日本の民主主義の再評価」

### 第2回パネル討論「統治機構」

#### 参加者

砂原庸介（神戸大学大学院法学研究科 教授）

待鳥聡史（京都大学法学研究科 教授）

彦谷貴子（学習院大学国際センター 教授）

（司会）竹中治堅（政策研究大学院大学 教授）

#### トピックス

1. [日本の統治機構の現状](#)
2. [新型コロナウイルス対応に見る地方分権](#)
3. [政党制と選挙制度改革](#)
4. [日本の民主主義が示す教訓](#)



## 日本の統治機構の現状

**竹中** 本日は日本の統治機構の現状について議論したいと思います。1990年代以降、選挙制度改革から政治資金制度改革、省庁再編、公務員制度改革などが行われてきました。一連の改革をどのように評価されているかについておうかがいできればと思います。昨年『政治改革再考』という大著を出版された待鳥先生からお願いします。

**待鳥** 実際にはもう少し以前から取り組みが始まっていますが、1990年代から2000年代初頭まで様々な制度改革が行われてきました。「統治機構改革」という言い方はおおむね適切で、政府あるいは公共部門のほぼ全領域で改革が行われました。選挙制度改革、行政改革、それも省庁再編と内閣機能の強化という性質の異なる改革を二つ行い、地方分権改革、司法制度改革も行いました。こうして考えると、改革をしていない領域のほうが少ないです。それと並行して、特殊法人の改革、コーポレート・ガバナンスの改革なども行っていますので、相当色々な改革を行ってきたことになります。

評価できる点の一つに包括性があります。これだけ全てのことを改革することはなかなか大変です。それを成し遂げたことはまず評価に値します。ただ、具体案の方向性については結構なばらつきがありました。特に、権力を集中させるか分散させるかが、領域ごとに異なっていました。その理由としては、1980年代までの政策決定のメカニズムやプロセスを前提にして考えているので、そこを起点にした改革にしないと皆賛成してくれないことがあります。「今このような

問題があるから変えましょう」と言わないと多数派を作れないので、「現状に対する変革」としては共通していても、方向性はばらばらになってしまいます。

また、改革がなされなかった領域もありました。特に国会のプロセスはほぼ変わっていません。参議院をどうするか、二院制をどうするかということは、全く手付かずでした。もう一つ変わらなかったものは、地方自治体の内部の統治機構です。行われたのは文字通り行政改革でしかなく、地方公務員の数を減らしてアウトソーシングするといったことに主眼が置かれました。それも大事なことではありますが、地方自治体はどうやって意思決定をするかというメカニズムは変わらないままでした。選挙制度、首長や議会がどのような権限や資源を持つかについての改革はなかったわけです。



つまり統治機構改革には、全体としての包括性、方向性のばらつき、変わらなかったことがある、という3つの大きな特徴があり、これらが全体としての噛み合わせの悪さを生み出したのだと言えます。大きく取り組んだという点は高く評価できますが、噛み合わせの悪さが残ってしまったことはもったいなかったと思います。それが、「エネルギーを使ったのに結果が出なかった」というような皆の不信感に繋がっている印象です。竹中先生が『コロナ危機と

政治』という本を去年出版されましたが、新型コロナウイルス対応は、政治改革の答え合わせのようなところがあったと感じますし、そこには噛み合わせの悪さが表れていると思います。

**竹中** 90年代以降に進んできた制度改革について待鳥先生ほど包括的に俯瞰できる方はいらっしゃらないので、3つの特徴をまとめていただきありがとうございます。砂原先生はどのように思われますか。

**砂原** 制度が変わっても慣習は変わっていないというところに、統治機構を変える難しさがあると思います。今日（注：9月29日）行われる自民党総裁選挙は典型的な例です。今回の興味深い話としては、岸田文雄候補が執行部の任期について党改革案を出しましたが、あれはまさに慣習を強調するものだと考えます。以前は総裁派閥と幹事長派閥は違う派閥であるべきだ、という自民党内の規範がありました。それに対して制度改革後、幹事長を総裁派閥から出したり、総裁が目をかけている人物を幹事長にしたりすると批判を受けました。典型的な例としては、小泉純一郎元総理が武部勤さんや安倍晋三さんを幹事長にした時にそういった批判が出ました。今考えると、小泉さんがやったことは権力集中です。従来の規範である総裁と幹事長の分離というのは、権力の分立を埋め込もうとする制度化されていない不文律だったわけです。今回岸田さんが、特定の人が長い期間執行部にいることは望ましくない、と言いました。これは半分は二階俊博さんや麻生太郎さんに言っているのだと思いますが、ある人たちに一

定以上権力が集中することは望ましくないという権力分立的な考え方です。従来の統治機構改革の主旨はむしろ首相に権力を集中させることが重要で、同時にそれに対するカウンターパート、野党を強くしていくことが求められるわけですが、後者が十分に達成されていないために自民党一強に見えるのです。その状況を踏まえて、おそらく自民党内部で、野党ではなく自民党の中の権力分立をもう一度考えたい、ということが出てきたのではないかと今回の総裁選を見ながら感じています。

待鳥先生もしばしば批判されていますが、メディアが政局報道をしてしまうことは、現行制度を前提に分析している側から見ると、ルールをわかっていないように見えます。しかし、彼らの側からすると従来のルールが妥当に見えるところがあるわけです。つまり、野党が十分に強化されていないなかで自民党の総裁のみに権力が集中するのは好ましくない、という感覚です。そこで彼らが依拠できるのは野党を強くするという話ではなくて、従来の自民党の派閥間競争が比較的望ましい均衡状態を生み出すのではないかという考えで、それに基づいてあのように報道するのだと思います。

制度改革の主旨や理念は必ずしも関係者すべてに共有されておらず、変わった制度をいかに利用し、党派的なものも含めて自分たちがいかに生き残っていくか、そしてそのなかでどのようなバランスを探るか、というように同床異夢で統治機構を使っている10年間だったと思います。特に安倍政権になって以降、野党と健全な競争をしていない状況で、ある種の制度の読み替えのようなことを自民党内部でやってしまっ



いるのではないかと思います。30年間というタームで見ると望ましくない動きに見えますが、この10年間で見るとそれが妥当だと考える人たちがいるわけです。個人的には30年間のほうを重視すべきだと思いますが、この10年間に起きている課題にどう応えるかというのが現在の課題になっています。私などは、この30年間の課題が未完だから現在の問題があるという言い方していますが、これに強い説得力があるかという点必ずしもそうではなく、30年間のなかに10年間があるのだから10年間については別の解決方法があるのだと考える人が多いのだと思います。最近の自民党の単独優位を背景に、そういった感覚が強まっているのではないかと理解しています。

統治機構改革が成功だったのか失敗だったのかはなかなか難しいところです。ただ、統治機構改革によって生み出された状況をさらに変えるようにする時に、現状ではこれまでの統治機構改革のロジックが十分な説得力を持ち得ていないと理解しています。

**待鳥** 確におっしゃる通りです。この10年間で結局元に戻ったのだから、元のルールで解釈しようといった動きが明らかに起こっていると思います。特にメディアは世代交代しますから、10年前のことを知らない人たちが、民主党政権の時は高校生だった人たちが官邸番や野党番をしている可能性すらあります。そうすると、政権をとる野党がどういう姿勢になるのか、イメージを持っていない。だから「憲法に基づいて国会を開け」という主張を、純粋に「良いことを言っている！」と受け取ってしまう。そういう動きは明らかにありますね。

**竹中** 最近自民党内では、自民党の中で疑似政権交代していくしかないという議論が真剣に強まっていると聞いたことがあります。次に彦谷先生、統治機構改革について先生のご評価やお気づきの点などご指摘いただけたらと思います。

**彦谷** この夏までの5年間、米国のコロロンビア大学で、日本政治を教えてきました。海外で教えるにあたって、日本は自民党政権が長く続くこと、政権交代の少なさについて批判的見方をする学生が多いかなと思っていたのですが、むしろ、首相が頻繁に交代していたこと、またそれを国民が受容していたことに関心があったようです。そういう意味では、安倍政権が10年間続いたことには前向きな評価が多く、それが永続的な傾向となりそうかどうかについて、議論を交わしました。また、これは後半の話になるかと思いますが、非常にわかりにくい選挙制度についても学生は興味を持ったようです。なぜ現状の制度になっているかという理念が見えない、説明しにくいことも、日本の民主主義を理解するうえで問題なのではないかと改めて考えさせられました。

ここ30年間、そして10年間の改革については、1999年から2016年まで防衛大学校で教えた経験からは、安全保障分野での統治機構改革は制度的にも規範的にも大きな変化が「遅れてやってきた」分野だと感じています。最初の中央省庁改革の時、他の省庁が一新されるなか、防衛庁は防衛省にはなりませんでしたが、いわゆる首相支配が固まってきて一気に防衛関係のことが進んだ印象があります。特に制度面でNSC（国家安全保障会議）ができたことは、防衛省の

役割の変化とも関係していますし、首相との近さという面でも、制度的な面でも担保されました。また、規範面では、かつては自衛官が国会や官邸に入ることはありませんでした。船橋洋一さんの有名な著書、『同盟漂流』のなかに、当時の西元徹也統合幕僚会議議長と福地建夫海上幕僚長が橋本龍太郎首相に招かれて官邸に行った際、初めて事務方の立ち合いなしで総理執務室に入ったことに感動して涙ながらに一緒にお酒を飲んだ、といったエピソードがあります。今ではそんなことは考えられないくらいに自衛官も官邸、NSS（国家安全保障局）で勤務しており、制度的な面も規範も変わったというのが現状だと思います。

変わらなかった面としては国会の役割、政治の役割が挙げられます。安全保障、危機管理の分野については、この10年間の改革を通じて、官邸に権限が集中し、意思決定も迅速になりました。しかし、国会についてはそこまで徹底していなくてむしろ昔に戻った面があるのではと思います。それは与野党間の関係、政策的距離の問題でもありますが、安保分野において特に顕著だと思います。例えばこの間のアフガニスタンの退避作戦の際、自衛隊派遣を行う際にはどれくらいリスクを許容するのかなどの現実的な議論がこれまで国会で行われてこなかったことが、仕組みとしてはかつてより迅速な派遣が可能になっても、政治的、実質的には難しさが残ったことに現れているのではないかと思います。

**竹中** 選挙制度改革や省庁再編、地方分権改革、司法制度改革などはこれまで議論されてきましたが、自衛官が官邸に入るよう

になったというような話は、制度改革の文脈ではそれほど議論されていないと思いますので、もう少しおうかがいしたいです。それはいつ頃から変わってきたのでしょうか？ NSC ができたことが大きいのか、制度的なものなのか、それとも自衛隊を海外に送るようになってきたことで規範が変わってきたのか。あるいは防衛省に昇格させたことも関係があるのでしょうか。

**彦谷** 防衛庁から防衛省へは気付かない間に変ったという印象がある方も多いのではないかと思います。中央省庁改革が議論された2000年頃は、省昇格は見送りになりましたが、2007年にはそれほど議論とならないまま実現しました。一方、2007年の福田康夫内閣では見送りとなった国家安全保障会議の創設は、民主党政権下でも議論されたものの実現せず、2013年の第二次安倍内閣で実現しました。平和安保法制をめぐる議論に注目が集まったことから、国家安全保障会議の仕組み、プロセスや、それをサポートするNSSをどうスタッフィングするかについては、比較的目立たないまま行われた重要な改革といえます。細かい話になりますが、首相動静欄を見ても、定例的に行われる4大臣会合などで首相にブリーフィングする人のなかにより多くの自衛官が入っています。これは先ほど述べた規範の変化とも関連しますが、NSSができて、4大臣会合や9大臣会合というプロセスが決まったなかで進んだ面です。一方で、政治のほうは変わっていないという噛み合わせの悪さについては、もう少しきちんと考えるべきだと思っています。

竹中 ありがとうございます。「こういう変化があった」という指摘は時々ありますが、体系的にどのような変化があったかについてはおそらく分析がなされていないと思いますので、先ほど待鳥先生がおっしゃったようにそれだけ包括的な改革だったという話に繋がるのだと思いました。



待鳥先生におうかがいします。なぜここまで包括的に改革できたのでしょうか。先生もご著書で言及されていますが、中央銀行も変革し、司法制度も変える、というようになぜここまで広い改革ができたのでしょうか。

待鳥 まず一つには、色々な意味で1980年代に対する自己認識があると思います。80年代の日本は、大きなサクセスストーリーの頂点でした。今から考えれば、戦後のサクセスストーリーの最終幕だったわけですが、その当時はすごく自信があって、特に戦後の社会経済をうまくやれてきたのだから政治も変えられるはずだ、という認識がありました。新しい課題に対する自己改革能力を信じていることができたのでしょうし、試行錯誤を許容する余裕もあったのでしょう。今だったら、やろうと言っても全体に自信がないからできませんよね。

その時の指導理念として、著書の中では「近代主義右派」という言葉を使いました。

日本の社会をもっと合理的、近代的で、やや古い言い方をすると西歐的あるいは西洋的にしないといけないという発想法は、戦後だけではなく明治からずっとありましたが、それを体制内改革のロジックで使うという考え方は多数派にはなりません。それが80年代に初めて、多数派を説得するロジックとして力を持ったのだと思います。一つの理念を共有し、しかもそれが経験や自信に裏打ちされていたために非常に強力な推進力になったわけです。90年代における、例えば経済界の人たちが何かを言い出した時の威信の高さは今の比ではありません。今は何かを言うとすぐに、「自己利益のために言っているんだろう」と、公益の名で私益を追求していると言われてしまいます。それにはインターネットの影響もあると思いますが。あの時代は、成功した経済人が政治行政に不満を持つことは当然で、私益もあるかもしれないが、おおむね公益のためだという評価が一般的でした。

マスメディアに対しても同じことが言えるかもしれません。今はマスメディアが何かを言うと常にポジショントークだと言われるかもしれませんが、あの時代も今と変わらないくらいポジショントークをしていたにもかかわらず、その印象は薄かったと思います。それを支えていたのは成功体験による自信と、体制内改革のロジック、そして理念が共有されていることで生み出される推進力だったと思います。

竹中 成功体験があったから推進力が生まれたということでしょうか？

待鳥 そうです。「経済一流、政治三流」と

という言葉がありました。一連の改革については、官僚側から見るとある意味でもらい事故的な面があった部分があります。初めに政治が良くないという話があり、政治を集権化すると行政の問題が当然出てきます。そして 90 年代に入ると行政の問題が噴出したので、行政も変えないといけないという話になりました。

彦谷先生のお話との関係で言うと、その過程は現場を持っている省庁にとっては自律を失っていくプロセスなわけです。防衛庁、防衛省の問題にしても、官邸と直結するということは、伝統的な国防関係の領域が持つ自律性が弱くなって、全部が官邸に集約されることと表裏一体です。

同じようなことはあちこちで起こっていて、私たちに関係が深い文教行政も大幅に自律性が低下し、地方では首長が出てくるし、全国レベルでは官邸が出てくるということが起こりました。学術会議の問題は典型的で、自律性を失った時代らしい話だと私には思えます。新型コロナウイルス対応における厚生労働省の問題も、自律性に委ねるとやはりうまく行かないと、多くの人が認識するようになったのだと思います。具体的な政策領域や行政分野の話は、全体像とのリンクの中で捉えられ、そこで説得力を持たないと受け入れられなくなったわけです。

**竹中** ありがとうございます。砂原先生は統一理念がないままに日本は進んできたのご指摘されました。なぜ統一理念がないのか、少し詳しくお話をいただけますか。

**砂原** 待鳥先生がおっしゃっていることは

本当にその通りだと思いますし、それについては先ほども申し上げた慣行の強さを考える必要があると思います。

この 30 年間で改めてわかったことは、一言で言うと、終身雇用の圧倒的な強さです。要するに、80 年代後半までに、終身雇用で年功序列といった日本型経営が完成されました。待鳥先生が「近代主義右派」に主導されたとする改革では、流動的かつ自律的な個人を強く想定しています。ちゃんと自分で選べるし、何かあったら転職もするし、サービス残業を 1 日 10 時間なんてことはしない、そんな働き方からは撤退します、というのが近代主義右派の人間像であり、おそらく改革を主導した方々は選挙制度改革とともに自律的な個人像がドミナントになると考えていたと思います。

しかしこの 30 年間で、終身雇用のような組織への粘着性が圧倒的に強いことが改めてわかったと思います。今回の討論会について事前にお話があった時、日本の統治機構の一つの特徴は汚職の少なさだと私はお答えしました。でもその汚職の少なさがモラルだけによるものかと聞かれるとかなり怪しくて、実際は終身雇用の恩恵が非常に大きいために、汚職をすることへの費用がすごく高いからだと思います。最近の地方自治体を見ても汚職問題が出てきますが、どのような人が汚職をしているかというと、非正規の人や比較的短い期間で辞めている人がしているケースが少なくありません。もちろん若い人や長年会計番をしている人が汚職をするケースもないわけではありませんが、長期雇用の人は汚職などの問題を起こしたら人生にとって重要な職を失うという恐怖感が非常に強く、そこにか

なり拘束されているところが大きいと思います。

30年前の政治改革は、改革によって現実を変えていくという発想があり、究極的には終身雇用のようなものも含めて「変わるんだ」という、ある意味すごく明るい未来が想定されていました。その後は、経済低迷もあって制度が現実を変えるというよりも、現実によって色々なものが変わっていききました。逆に言えば、現実が変わらなければ何も変わらないということが起きていたと理解しています。先ほど彦谷先生が自衛官が入ってきた話をされましたが、そういったことも初めに何か衝突や緊張があったとしても、何となくあなあで無理やりにも現実として受け入れてしまう。現実のほうが変わらなければ、結局制度がついてこないわけです。それが非常に問題になっているのがデジタル化の話です。



デジタル化というのは業務改革も含めて、例えば文書をどうやって管理するか、どこまで公開するか、何を秘密にするか、といった極めて重要な話ですが、ご記憶のとおり2013年の特定秘密保護法の時はそうした話にはまったくならなかったですね。「今、現実としてこれを秘密にしているから、これを秘密にします」というようなロジックとも言えない説明でした。結局、デジタル化が現実を置き換えるのではなく、現実のほ

うを何となくデジタルに置き換えていくということです。紙をなくすことは個人的には良いことだと思いますが、実際の業務をまったく変えずに紙だけなくすというのが、彼らの考えるデジタル化なのです。

この10年間、こうしたタイプのデジタル化がIT会議などを中心に進められています。それも大変な努力ではありますが、彼らはもともと中央府省で働いているわけで、文書管理の在り方や業務量を包括的に変えるという発想にはどうしてもならず、現状の業務をデジタルに少しずつ置き換えるということをしています。ですから、非常に非効率な部分をたくさん残しながらデジタル化を行っているわけです。おそらくこうしたことが背景にあるので、デジタル庁が何をするのか皆がわかっていないのだと思います。例えば今はGAFANAなどプラットフォームによる情報利用が大きな問題としてあります。企業がどのように情報を収集し、どこまで利用していいかについて政府は関心を持つべきだという議論がある一方で、デジタル庁でやるべきだとされていることはシステムの内製化などで、今までのシステムをいかにちょっと進歩したデジタルに置き換えるかという世界の話をしています。おそらくこれは、現実あるいは慣行があまりにも強すぎることの表れであり、その背景には終身雇用を中心とした働き方があるのではないかと、というのが最近私の考えていることです。

**竹中** 終身雇用があるから現実優先型の改革になるということでしょうか？ これまでずっと働いてきた人たちが残っているから、改革しようとしても現状延長型の改革

になるということですか？

**砂原** もちろん若い人たちの中には自分のスキルをもって転職できる人もいますし、それこそデジタルの世界では多いわけですが、ほとんどの人にとっては転職することが必ずしも給料アップを意味しません。特にある程度勤続年数が長い公務員にとって転職は極めてリスクが高く、一度なった公務員を辞めるインセンティブはなかなかありません。そうした状況でやり続けられないといけないということが、大きな問題を作っているのではないかと考えています。

**竹中** ありがとうございます。アメリカでずっと教えていらっしゃった彦谷先生におうかがいします。アメリカは上から下まで制度が統一されていますよね。日本は、上は議院内閣制で、下は大統領制のような形がとられています。「首相が決めないと決められない政治だ」と国民は文句を言いますが、権力を集中させて地方分権に手を出そうとすると、今度は「地方分権は民主主義の根幹だ」と言われてしまう。砂原先生が提起された問題でもありますが、なぜ日本は国の在り方に対してばらばらで、統一原理で推していこうという考えが見られないのでしょうか。

**彦谷** アメリカは上から下まで統一原理があるというよりも、ちょっと矛盾しているように聞こえるかもしれませんが、意図的に中央と州とで統一していないところが統一原理としてあり、その強みと弱みの両方がアメリカにはあると思います。新型コロナウイルスによって、ケーススタディのよ

うに強みと弱みが出てきたことが非常に興味深いと感じました。アメリカでは、何が連邦で何が州で決めることなのかについては、ある程度の共通認識があります。日本の場合はどこまでが中央でどこまでが地方なのか、どちらに責任があるのかわからないまま「どうして誰も決めないの？」と押し付け合っていますが、アメリカの場合はどのようなルールかわかった上で押し付け合いのゲームをしています。



**竹中** 日本は地方分権が大事だと言っていますが、コロナ危機においては皆の批判が全部菅義偉首相に向かって、「病院を用意しろ」「なぜ検査をしないのか」といった批判が起きました。ほとんどの権限は都道府県が持っているにもかかわらず、小池百合子都知事はあまり批判の対象になりませんでした。もちろん、保健所に関しては日本は入り組んだ仕組みになっているわけですが、日本は、国民の間で実はコンセンサスがあまりないのかもしれないという気がしています。彦谷先生はコロナ禍のアメリカで暮らしていらっしゃいましたが、ニューヨークに住んでいる人のコンセンサスとして、「これは州知事の権限だ」という期待値や認識のもとで皆は行動していたのでしょうか。

**彦谷** 今回の新型コロナウイルスのケース

で特異だったと感じるのは、大統領がドナルド・トランプ氏だったということです。「ブリーチ(漂白剤)を飲んだら治るかもしれない」などといきなり言うてしまう人でしたから。連邦政府レベル、大統領レベルからのメッセージは完全にずれていましたが、仮に違う人が大統領だったら、中央からのメッセージと地方からのメッセージとのズレを制度の問題として意識したかと思えます。もちろん、連邦レベルではアンソニー・ファウチ米国立アレルギー・感染症研究所(NIAID) 所長が代わりに発信していたとも言えますし、ワクチン開発など連邦レベルで動かしていた面もあるのですが、日々の生活で連邦政府レベルからの発信を意識する機会はあまりありませんでした。

アメリカは良くも悪くも州ごとにやり方が全く異なります。例えば、感染が急拡大していた時期に、私は毎日テレビでニューヨーク州とニュージャージー州とコネチカット州の知事の会見を比較しながら見ていたのですが、隣接する州であっても行っている対策も州知事からのメッセージングも違いました。誰が正しい対応をしていたかは、その時点では判断しかねたのですが、それぞれの州、州知事それぞれができる範囲で対応していたと感じました。もちろんウイルスは州の境を越えてしまうわけで、州ごとに別々の感染対策を行うことは難しい。州をまたがる移動を車のナンバープレートで管理して、ウイルスの流入を防ごうとする動きさえ見られましたが、それには限界がありました。ふりかえれば、当初から連邦政府で対応したほうが良かったと思われる面も多々ありますが、今回はトランプ氏が大統領であったという属人的な側面が大き

く、州と連邦との関係という争点にはなりにくかったのかもしれませんが、さらに、ワクチン接種が始まってからは、党派的な相違が顕著になります。州ごとの対応の違いとして顕在化するの、州の権限が大きいからでもあります、そもそも党派性の問題でもあり、制度か党派性か、どちらかが理由かとは言い切れないように思います。

### 新型コロナウイルス対応に見る地方分権

**竹中** ありがとうございます。次に、地方分権と新型コロナウイルスの話をしたと思います。待鳥先生は先ほど、「答え合わせのようところがあつた」とおっしゃいました。中央レベルでは中央の中で凝集性を高める方向の改革に振り切って、同時に地方分権も進めて機関委任事務も廃止しました。なぜこのような方向にいったのでしょうか。

**待鳥** 方向がばらばらになった理由は割とはっきりしています。80年代以前の在り方に対する関係者の認識は、中央集権に過ぎるというものでした。中央集権に過ぎるから地方分権にしようと、長らく主張していた人たちがいたわけです。彼らがもともとあたためてきた地方分権論に、先ほど砂原先生がおっしゃった、自律性のある人が出てくることを想定すると地方分権が良い、という話が合流したのだと思います。

やや図式的な言い方をすると、日本は、制度はばらばらですが、社会や慣習、慣行は割と同質的であることを前提にしています。アメリカは、社会や個人々の慣行にはばらつきが大きい、制度にはある程度の統一性を与えておこうという発想であり、日

本と組み合わせが逆なわけです。日本は制度をばらばらにしても、皆が同じようなことを考えているから何とか回るだろう、という発想です。なぜ同じようなことを考えているかという、明治以降の国民国家形成の成功や、強烈な資源制約の意識が背景にあるのでしょうか。同じようなことを皆が考えているから、権限や資源がどこにあるかが、結局はどこかから持ってきて皆で何とかする、というやり方でやってきたということです。行政組織や企業組織の大部屋主義も似た発想ですね。

新型コロナウイルス対応でわかったことは、この30年くらいの中に、皆が同じような考え方をしているという前提がだいぶ崩れてきていることです。先ほど砂原先生が終身雇用によってなかなか変わらないという粘着性についてお話され、私もその通りだとは思いますが、それでもだいぶ崩れてばらばらになってきており、田舎の人と街の人、高齢者と若者では全然違うことを考えるようになってきている。そうすると、制度がばらばらであること、しかも90年代の改革でその程度が高まったことがき面にきてくるわけです。私が新型コロナウイルス対応は答え合わせになったと言ったのは、非制度的なところで個々人が同じ方向を向いていたからやれてきたことが、ばらばらになってやれなくなってきていることが分かったという意味です。だとすれば、制度がばらばらであることを直視しないといけない、ばらばらの改革だったことをもう一度正面から見ないといけないと思います。

先ほどの彦谷先生の話をやや補足すると、アメリカの場合、普段はばらばらなのですが、新型コロナウイルスのように皆が同じ

ようなことを考え出すと、制度原理として設計主義的な統一性を持っている部分が生きてくるのです。ワクチン接種メカニズムを短期間で作って一気にできたのは、そういった背景があります。逆に、皆が違うと考え始めると一気にまた崩れて、今度はワクチンを打たない人がたくさん出てきたり、どこかですぐ止まってしまったりといったことが起きるわけです。非常に図式的ではありますが、少なくとも日米を比べた場合、こうしたことが起こっていると私は見ています。

**竹中** 地方分権改革の評価について、砂原先生はいかがでしょう。先生は新型コロナウイルスのアジア・パシフィック・イニシアティブ (API) の検証にも参加されていますよね。新型コロナウイルスに関しては、あまりに中央に権限がないままに突き進んだので、色々な混乱が生まれてしまったのだと私は思っています。都道府県に住んでいる人が「地方でちゃんとやるんだ」という覚悟を持って、知事が何をやっているかをしっかりとモニタリングをするくらいの覚悟があれば、もっと別の展開もあったかもしれないと思います。しかし、国民の関心は国に向かってしまったので、自分たちの都道府県で何が行われているかについては注目していない状況になってしまったのだと思います。いかがでしょう。

**砂原** 新型コロナウイルス対応については、もちろん地方が一生懸命やっていないわけではないです。国から見れば、地方が協力しないからできない。しかし、地方から見れば「国がもっと色々できるはずだ」と見える



わけです。こうした状況になってしまっているのが、新型コロナウイルス対応を評価することはなかなか難しいです。

先ほど待鳥先生がおっしゃった話と近いことですが、地方分権をすることでユニットが小さくなるということが一つの期待としてあったと思います。まさに近代主義右派的な統治機構改革にのせて議論するとすれば、地方分権によって重要になるのは、それぞれの地方政府のなかで具体的な業務を担当するユニットになるはずでした。保健だったら保健、水道だったら水道というユニットが重要になるというのが、非常に楽観的だとは思いますが、近代主義右派のビジョンだったと思います。しかし、地方分権改革を経て何が起こったかという、今のような部局ごとの分権はほとんど起きていません。なるべく地方政府の中の事業部局のようなところに分権し、そのマネージャーが自分たちの権限と資源をもって専門家として意思決定をしていくというのが欧米的な地方分権のイメージで、ニュー・パブリック・マネジメント後の地方分権のイメージはそういうものです。そこで重要になるのは、知事よりも各ディビジョンのマネージャーであり、プロフェッショナルなスキルを持ち、スキルを管理できる人たちです。ところが実際は、ここは先ほどの終身雇用の話と近く、個々のユニットで行われている職、あるいはスキルに対する忠誠心はほとんど涵養されていません。何があるかと言ったら、個々の職ではなく、自分が所属する地方自治体そのものに対する帰属意識です。例えば保健所の人たちも彼らは彼らで頑張っているわけですが、保健所の業務に対する忠誠心よりも、その市、区に対す

る忠誠心がまず出てくるということです。

もう一つ言うと、地方レベルでは知事部局や市長部局への集権化が起きています。ミニ中央政府のようなことをしているところがあり、地方の市長がやりたいことをできるような知事部局、市長部局を強化しようとしています。各レベル、各事業部局への分権は、やろうとはしましたが全然進みませんでした。その背景には、終身雇用や組織自体に対するコミットメントがもちろんありますが、日本の地方政府の大統領制のような執政制度と、中選挙区制というか単記非移譲式投票で議員が選ばれる議会、つまり長が極めて強い求心力を持ち、議員には求心力がなく長に働きかけをするしかないというタイプの組織があります。市長という局に権力がかなり集中してしまうわけです。

また、他の地方政府との協働や連携関係はなかなかうまくいきません。議員レベルでは、非常に個別的であるため政党のまとまりで領域を超えることもできませんし、長は長で自分たちの功績を主張しないとならないので、他の長を信頼して何かを任せるといったことがなかなかできません。そうすると各部局、例えば水道の専門家が隣の水道の専門家と一緒に協議しよう、そこで連帯を作り出そう、ということにはならないわけです。地方分権についてはその部分がうまくいかず、今回の新型コロナウイルス対応で表に出る知事や市長が非常に強く見えてしまいました。また、地方レベルの専門家が専門家として機能していないように見える原因は、先ほど待鳥先生がおっしゃった地方レベル側での統治機構の変わらなさにあり、それが慣習を強めているの

ではないかと考えています。

**竹中** 分権がかなり先鋭化するということでしょうか？ 知事が強くなっているから、中央に対抗する力として都道府県の凝集力が高まっているということですか？

**砂原** そうです。私がまさに API でやっていた研究（『[新型コロナ対応・民間臨時調査会 調査・検証報告書](#)』）で注目したのは、知事と中央政府の競争です。特にあの時は、東京では都知事選挙があり、大阪でも住民投票がありました。API の報告書に書いたのは、お互いに競争相手になってしまい、自分たちのほうがより強い政策ができるというような「競り上げ」が起こるということです。あっちがロックダウンと言ったらこっちはもっと強い政策をやらないといけない、あっちが経済活動を戻すと言ったらこっちは明日から戻す、といったことが起きています。それは、結局知事や市長が中央政府を競争相手として見てしまっているからです。中央政府に強い反応を示せば自分たちに求心力がくる、そして他の自治体との競争関係のなかでも意味をもつ、という形になっていると思います。

**竹中** 直接選挙制だからそのようなことが起きるのでしょうか。彦谷先生は、中央の集権化と地方のばらばら感、そして知事が力を持って競争することについてどのようにご覧になっていますか？

**彦谷** ちょっと違う視点からですが、日本の地方政治の仕組みをアメリカで講義した際、なぜユニット（都道府県）が 47 もあるの

かということが一つの論点になりました。学生たちの視点からは、地方分権を進めるのにはあまりにもユニットが小さかったのではないかと。そこで道州制の議論がかつてあったことを説明しました。

**竹中** それはおっしゃる通りで、道州制という議論もありましたが、47 都道府県体制については改革していませんよね。そういう意味では、先ほど砂原先生がおっしゃった現状の中で改革を進めていくという話になるのかと思います。明治政府ができた後、相当都道府県をいじりました。しかし、明治 20 年ごろ、現在の地域割がほぼ固まります。昭和 22 年に施行された地方自治法の 3 条 1 項の趣旨は都道府県は現行制度を維持するというので、見直す機運はないです。

**砂原** 私は今そういう研究をしているのですが、ユニットを大きくすることで解決するという方法は、先進国、特に市町村レベルでは時代遅れになっています。ただ、彦谷先生がおっしゃっていた道州レベルではあり得る話で、フランスやイタリアなどでは確かに導入されています。しかし、大都市や市町村レベルで行っているのは、自治体間の連携が中心で、個別的に一定の責任を持ったユニットを作って連携していくという方法が非常に多いです。例えば、一般的な水道事業や交通事業であれば会社を作ることもありますし、日本で言うと一部事務組合のようなものを作ることもあります。日本では、そういった形のユニットの形成をあまり進めていなくて、よく「フルセット主義」と言われますが、それぞれの自治体が自分

のところでは全部やらないといけないとされます。その感覚が非常に強いために、なかなか他の自治体と協力できないのです。協力すると自分が裏切られてしまうのではないか、自分が損してしまうのではないか、という風に思ってしまうわけです。

海外ではどうやって連携しているかというところ、政党が繋げることももちろんありますし、先ほどお話した仕事ベースの専門性、例えば水道事業であれば水道事業をやる人たちが集まってくるといった解決方法が考えられます。それに対して日本では、制度改革が議論される道州レベルではなく、もっと基礎的なレベルでユニットを一緒にして大きくしていこう、というのはこれ以上は難しい。彦谷先生がおっしゃったような道州レベルは、経済開発については道州レベルを作ってそこだけでやってください、という話は少なくないですが、簡単ではないのが現状だと思います。

## 政党制と選挙制度改革

竹中 ありがとうございます。次に、政党制について議論したいと思います。中央集権によって首相に権力を集中させて、その代わりに野党がそれをチェックする、ということのを待鳥先生もずっとおっしゃっていますよね。それは政治改革をデザインした多くの人たちが想定していたことだと思います。しかし、現状はそうなっていません。民由合併した 2003 年から民主党がばらばらになる 2014 年くらいまで二大政党制が続いていたと思いますが、今は 2021 年ですから 1994 年から考えると野党がばらばらな時期のほうが長いという状況になっています。

す。砂原先生は『分裂と統合の日本政治』というご本も出版されていますが、どうしてこのような状況になっているとお考えでしょうか。そもそも衆議院で比例代表制を採用した時点で、この帰結は目に見えていたのでしょうか？

砂原 もちろんそれだけではないと思いますが、例えば最初から併用制にしていたらまったく違う話になっていたと思います。ただ、90 年代前半に現在の組み合わせであればこのような帰結をもたらすということは予想できなかったと思います。当時はジョン・キャレイとマシュー・シュガートの本 (*Presidents and Assemblies: Constitutional Design and Electoral Dynamics*) が出た直後くらいで、基本的に第一院の選挙制度のみが分析され、混合制度もまだ始まったばかりなわけです。混合制のコンタミネーション（汚染効果：混合制で一方の選挙制度での行動がもう一つの制度での行動や帰結に影響を与えること）の議論が出てくるのは 2000 年くらいですし、90 年代の時点では混合制は小選挙区制と比例制の良いところをとるという感覚だったと思います。要は、小選挙区制だけでは一つの政党が強くなってしまいうから、比例制を少しでも入れて強くなりすぎることを緩和しましょう、という素朴な話だったはずですが、研究者側もそういう提案があったら、納得はしていないかもしれませんが、それほど大きな問題だとは認識していなかったと思います。地方選挙についても選挙制度を変えようと言いつつ変えなかったわけですが、「こんなに一生懸命やったのだから、新進党もできたことだし地方はそのうち変

わるだろう」と楽観的にほったらかしにしていたら、現状の非常に良くない制度の組み合わせになってしまったということだと思います。

自民党の一強という形で、野党が弱くなりそうな選挙制度になっているわけですが、必ずしも自民党だけがこの選挙制度で有利になるのかというところがあります。大阪を見ると、大阪維新の会の一党体制になっており、大阪府の自民党から見たら逆回転していて、全然勝てない状態になっています。あれは大統領制でも同じだと思いますが、SNTV（単記非移譲式投票）の議員と、別のエグゼクティブが多数決で選ばれるという組み合わせの悪さがあります。大統領制とSNTVというのは、実はアフガニスタンもそうです。アフガニスタンは多民族国家であるため、SNTVのようなハードルが低い制度をとらざるを得なかったのだと思います。ただ、その後民族融合にはならないだろうなと日本を見て感じます。こうした噛み合わせの悪さについては、当初は考えられなかったと思いますし、そこを責めるのはちょっと可哀想だと私は思います。ただ、この噛み合わせに関しては、もう少し議論をしっかりとすべきだと思います。では誰が議論するのかというと、改革をして損になる人はもちろんやろうとは言わないでしょう。自民党政権がどの程度意識的なのかはわかりませんが、自民党にとっては現状の制度を維持するのはある意味で合理的ではないかと思います。そこで冒頭でお話したような自民党一党制度を前提とした制度を作り直すといった議論が出てくるのだと思います。

**竹中** 砂原先生がご指摘されていることは、選挙制度のミスマッチでしょうか。つまり、中央の衆議院で小選挙区制、比例代表制をやっていることはまだ良いとして、地方の選挙制度との関係ではミスマッチがあるのではないかということだと思います。もう少し詳しく教えていただけますか。

**砂原** 私の本（『分裂と統合の日本政治』）のなかでは、特に地方選挙が政党間競争に与える影響について議論をしました。分析の前提として、国政選挙では衆議院が小選挙区比例代表並立制で、比例部分が小さくなっているの、極めて多数決型に近い選挙制度になっています。その場合はある程度、野党が地方的基盤を持っていることが望まれますが、日本の場合は地方制度を見ると非常に野党が弱いです。自民党は特に県議会などでは半分くらいの議席をずっと占め続けていますし、市町村レベルでは自民党とは名乗ってなくても自民党議員と関係のある保守系無所属の人たちが非常に多くの部分を占めています。



なぜこのような不均衡ができるのかを考えたとき、地方レベルの選挙制度がまったく改革されていなくてSNTVの選挙制度が続いていることが重要ではないかと主張しています。

この選挙制度の場合では、当選へのハー

ドルが極めて低く、有権者に対して個別的なサービス提供を志向する保守系議員のほうが強くなりやすく、政策プログラム、特に普遍主義的なプログラムで勝負しようとする野党議員が支持を得ることは難しいのです。なぜかと言うと、政策プログラムに対して支持があるというのは、個々の議員に対する支持とは違います。ハードルの低い選挙制度によってたくさんの議員に票割れし、勝つことが非常に難しい制度なわけです。そうすると、十分に議員がいない野党が地方レベルで基盤を作ることは非常に困難であり、自民党は地方レベルで国政のための基盤を作ることができるということです。こういった不均一があるために、野党は極めて不利な競争を政党システム上させられてしまっているというのが私の基本的な主張です。

**竹中** 砂原先生の議論を待鳥先生はどのようにご覧になっていますか？ 野党がばらばらであるということへのお考えもあわせておうかがいしたいです。

**待鳥** 制度のロジックに関しては、砂原先生がおっしゃったことは非常に妥当な説明だと思います。

ただ、政党の割れ方を考える時には、制度と争点の二つで考える必要があります。争点の話は支持基盤の話と密接に関係しています。日本の政党間関係、特に先ほど竹中先生がおっしゃったような二大政党間競争は、あまり続いていません。始まった時期は、新進党が出てきたところから数えてもいいという感じがしますので、1994年末から始まったと言ってもいいかもしれませんが、長

く見て20年、短く見れば10年でしょう。

いずれにしても、この10年でそういった構図が消えている理由としては、制度のロジックだけではなく、争点のロジックも作用していると思います。非常に端的に言うと、野党、つまり第二党の側が、安保法制をめぐる議論のなかで古い争点を発見してしまった。外交・安保争点での旧社会党支持者への訴求ですね。旧社会党支持者は経済争点への感応力が低いのです。それは彼らが高度経済成長や安定成長の恩恵を受けてきた高齢者で、すごく嫌な言い方ですが十分にお金を持っていて、安定した生活がある人も多いからです。まさに砂原先生が先ほどからおっしゃっていることですが、終身雇用的な恩恵をフルに受けてきた世代です。こうした人たちは経済争点への感応力が低く、でも安保や外交安全保障争点への感応力は高い。日本社会全体の高齢化とともに彼らの存在感が増しています。

立憲民主党はまさにそこに「安住の地」を見つけてしまったというわけです。ここに行けば野党のままだが3分の1がとれることを思い出したのだと思います。先ほど自民党内で疑似政権交代するしかないという話が出ましたが、実は野党側も疑似政権交代でいいと思っているのかもしれませんが。それが一番楽ですからね。

そういう状態になってしまうと、色々なものが逆回転します。地方との政治制度のズレや、国政レベルの衆参の選挙制度のズレ、そして衆議院の選挙制度における混合制が生み出す汚染効果などの相乗効果が出て二大政党間競争は弱まり、与野党関係は固定されます。それを裏返せば、政権をとることさえ諦めてしまえば、かつて確保して

いた安住の地が約束されるわけです。

本来は政権をとるために絶対に訴求しないといけない争点は経済ですが、経済争点における中道左派は今非常に苦しい状況です。この新型コロナウイルスの問題が与える、もしかすると唯一ポジティブなところは、財政制約の問題が少なくとも一時的に先送りになって、簡単に言えばもう1回どうばら撒くかが争点化する可能性があることです。そうすると中道左派がよみがえる可能性もあります。この間ドイツの選挙で社会民主党が久しぶりに第一党になりましたが、あれはどうばら撒くかという問題にある程度回帰したことの表れでもあるのでしよう。そういう意味では、この10年くらいの構図とはもう1回変わっていく可能性もあると思います。ところが、そこに気が付いている様子がまるでないところが、今の野党の深刻な問題だと思っています。

野党は政権を目指すためとして、再発見した支持者層や、その人たちが加わった市民団体と一緒に、安保法制批判など合意できる範囲を重視した左派連合を組もうとしています。しかし、私はそれが適切なやり方とは思いません。例えるなら、ルービックキューブの1面や2面を完成させることに必死になって、6面を完成させる見通しを捨てているかのようなやり方です。完成させた1面を崩さなくては6面すべて完成しないわけですが、完成させた目先の1面をとにかく守って6面完成を目指す、ということをやっているわけです。それは無理だよ、というのが私の印象です。

**竹中** 待鳥先生の今のご説明ですと、共産党と社民が急接近していることも、安住の

地をお互いに分け合って生き残っていこうという解釈かもしれませんね。

**待鳥** それを目指しているかどうかは別にしても、実質的にそういう効果になってしまいます。何もしなければ共産党は候補を立て続けますから、まずはそれをやめてもらうことを第一歩として考えた戦術なのかもしれません。しかし、共産党は体系的な世界観を持ち、それに基づいて個別争点の対応を決める政党ですから、相手の譲歩が戦術的なもので、世界観が相容れないとわかった瞬間に候補者擁立を再開するでしょう。共産党に候補者擁立をずっとやめてもらうためには、彼らが唱えている世界観に相当程度コミットしなければ無理だと思います。もちろん公明党にも世界観はありますが、彼らはそれと個別政策についての判断を切り離せる。自民党は、それに成功したわけです。その代わり個別政策すなわちマイクロではものすごく譲歩しています。共産党にはそういうやり方は恐らく通用しないでしょう。結局、1回とか2回の選挙で共闘する域を出ないのではないかと思います。

**竹中** ありがとうございます。今回事前に彦谷先生から複雑な選挙制度と有権者の政治関心の関係についてご指摘いただきましたので、詳しくご説明いただけますか。また、今の野党が政権交代を本当に考えているかどうか、この10年の安倍一強と言われている状況との関係などについてお考えをお聞かせください。

**彦谷** 今、待鳥先生がおっしゃったこと、すなわち野党が「安住の地」を見つけて安保政

策が回帰する中で、安全保障面での統治機構改革が行われたのは非常に不幸な組み合わせだったと思います。当時の自民党政権は自分が野党になる想定をあまりせず、一方で野党も政権を担うことをあまり意識しない中での制度設計になっています。ある程度与野党の対立の構図が元に戻ったような感覚のなかで設計してしまったことは残念なタイミングだったと思います。

複雑な選挙制度と有権者の政治関心の関係については、日本人は民主主義を当然だと思っていますが、意外と不満が多いことが、Pew Research Center の意識調査からもうかがうことができます。日本は民主主義への満足度が意外と高くありません。また、「エキスパートに任せたほうが良いのではないか」ということへの許容度も日本人は高いです。そして、自分の投票が政策に影響を与えるか、いわゆる「政治的有効性感覚」が32カ国中で日本は最低です。「No」と答えた人が「Yes」よりも多い国は日本だけで、55%の人が「No」と答えています。民主主義であることを当然視しているにもかかわらず、なぜ自分の票にあまり意味がないと考えているのかを考えた時に、一つの理由として選挙制度の複雑さが挙げられると思います。

なお、アメリカの学生たちからは、複雑な選挙制度は自民党がすべて仕組んだ陰謀のように見えるらしい。また、選挙というものは、人を選ぶだけではなく、選ばないこともひとつの権利であるはずが、同じ選挙区から3人当選するなどというのは感覚的に受け入れられない、と言う学生もいました。

**竹中** 安保政策の論点化と制度改革は、

NSCや集団的自衛権の話がアジェンダセットされ、野党が低迷してどう生きていくかを考えていた時にそうなった、ということですよ。

**彦谷** はい、安保法制については、「日本が戦争できる国になる」という言われ方がよくされました。確かにそのような面もありますが、そうならば、手続き的にどうするかを決めることが非常に大事なポイントです。もちろん、手続きについての議論もありましたが、政権交代したらどうなるのか、与野党ともに意識が足りなかったのではないのでしょうか。その危険性や問題点に気付いていた人が当時の野党にいなかったわけではなく、付帯事項のような形で法案の条文に入っていますが、全般的にはプロセス、特に国会の果たす役割についてもっと関心を持たれるべきだったと思います。

**竹中** プロセスというのは、例えば外国に自衛隊を送る際などに国会をもっとかませる、といったことをしっかりと決めておくべきだったということでしょうか？

**彦谷** はい。武力攻撃事態か、存立危機事態か、重要影響事態か、という事態認定が非常に大きなステップとしてあります。平和安保法制、そしてその中で定められた各種事態が既存の法律をベースに作られているために、そのような分類となっているのですが、それぞれの事態認定に国会がどの段階でどのように関わるのか、またどのような事態が何に相当するかについては、十分に理解されていないと思います。議院内閣制である以上、国会が政権与党のラバースタ

ンプとなる面はもちろんあるのですが、自民党の中でも異論が出る可能性もあるかと思えます。ひとつの解決策として、事態の種類をもっと一本化すべきだと言っている方もいらっしゃいますし、参議院の役割についても再考すべきだという意見もあります。

議会がどこまで関わるかについては、イギリスでもイラク戦争への反省から随分と議論されました。アメリカの場合は、2001年以來、戦争権限法を新たに制定あるいは改定することなく、それをベースに軍隊が派遣されていることが問題になっています。

竹中先生はせっかく動くように作られた仕組みであるのに、参議院が意外とブロックできて動かしにくいものになっているという問題意識をお持ちのように感じます。

**竹中** そうですね、問題意識というよりは結果としてそうなっていると理解しています。「それはそれなりに権力抑制の在り方ではないか」と私が言っているのを、待鳥先生には「お前は首相権力を強くすることにも賛成やし、抑制することにも賛成やし、どないやねん」と怒られているということです(笑)。

実態として、参議院は独立性が非常に強く、そしておそらく日本は法律で決めないといけないことが非常に多い国だという感じがしています。何を法律事項としているのかについては、それこそ我々で科研プロジェクトを作って調べたら良い話だと思っています。特に、軍隊を動かすためにこれだけの法律を作らないといけない国は他にありません。それと相まって、あまり注目されていませんが、参議院のパワーが非常に抑制的な効果を働かせていると思います。イ

ギリスは年間に出す法案が20本から30本で、日本は80本くらい出しています。数は重要ではないかもしれませんが、日本では法律で決めないといけない事項が多いのではないかと思います。例えば行政組織について、イギリスは政令で決められますが、日本は各省設置法があるのでそれだけでも手間がかかります。どうしてそうなっているのかについては、研究を進めるべき課題であると考えているところです。

政党についてはいかがでしょうか。国民と政党の距離とはどれほど近いのでしょうか。アメリカであれば共和党か民主党、イギリスであれば保守党か労働党を支持するということに比べて、日本は国民と政党の距離はどのくらいあると思われますか？



**待鳥** 政党支持については、国際的に見て日本は著しく距離があるわけではないと思います。

日本の有権者の間に政党の存在感が決してないわけではありませんが、選挙の時に政党を基準に投票する人の次元で見るか、政党の日常活動に対して党員になったり寄付したりしている人の次元で見るかによってもだいぶ変わってきます。投票以上の活動をする人はとても少ないです。民主主義というシステムに対するサポートは強くても、投票外参加はしない、投票だけする、というのが現状になっています。



政党システムや政党に対する社会の関係、定着度は、政党がころころ変わらないことが前提としてあります。新しい政党がどんどん出てくるような状況だと、有権者の間に浸透するのは無理です。先ほどの野党の話にも関係しますが、現状の野党はほとんどの場合、有権者の間に完全に浸透しきる前に組織が変わったり、名前が変わってしまったりします。そうすると、一番安定しているのは自民党と共産党ということになるわけです。



それが日本の政治にとってハッピーなのか、あるいは今日のテーマで言うとレッスンとして良いかと聞かれれば、疑問ではあるでしょう。一番のレッスンが「政党の名前を変えないこと」というのはどうなのか。ただ実際問題としては、同じ名前が続けないと政党は有権者の間になかなか浸透していきませんし、さらに政党のために投票以外のことをしようという有権者は出てこないと思います。特定の争点にだけ感応する有権者が出てくることも、政党そのものに感応していないことへの表れともいえます。外交・安全保障政策の時には動くけれど経済政策の時には動かない、という有権者が多く存在しているのは、その政党全体を支持していないことの現れだと思います。

竹中 砂原先生、政党はなぜこんなにも名

前を変えるのでしょうか？

砂原 名前を変えたら一新できると思って  
いるからでしょうね。二大政党制、小選挙区  
制でやるためには、とにかくたくさんの人  
を味方にしないとはいけません。しかし現実  
には野党は、特定の人には受けるけれど多  
くの人には受けないようなことを言い始め  
てしまうわけです。これはまさに中選挙区  
での慣行に近いところがあって、批判をす  
る対象が政権であると、政権とは違うこと  
を言うことそれ自体に意義があるわけです。  
でも実際問題として、政権というものは一  
応支持されて政権についていますから、彼  
らがやっていること、官僚がやっているこ  
とが大きく間違っていたら大変なことにな  
ります。でも、野党側は根本的に政権が間違  
っていると思って政権公約を立てています  
から、これは無茶だろうというような話が  
たくさん出てきてしまうのです。消費税を  
時限的に廃止するとか、1,000万円以下は所  
得税をなしにするとか、正直持続的ではな  
いだろうというようなことを平気で言っ  
てしまうわけですね。それは、今の政権がすべ  
て間違いだという感覚で見ているからでは  
ないでしょうか。それではある意味で、自分  
たちが現在の政治に対して何も責任を果た  
していなくて、果たすつもりもないことを  
言明しているのと同じことになってしま  
います。しかし、それを喜ぶ人たちがいて、そ  
の人たちに向けてそのような主張を提示し  
てしまうわけです。

先ほど彦谷先生がおっしゃったことがま  
さにその通りで、これに関しては建林正彦  
先生がとても重要なことを論じておられる  
と思いますが（『政党政治の制度分析 - マ

ルチレベルの政治競争における政党組織』)、現在の選挙制度の組み合わせでは、有権者は自分の一票が何を意味しているのかわからなくなっているのだと思います。小選挙区の国政レベルでは自民党か立憲民主党かを選んでくれと言われ、参議院では自民党がいるだけの一人区とか、自民党を二人出してしまう二人区とか、東京であれば30人くらい候補がいるような選挙区があったりするわけです。そして知事選挙を見ると、自民党と立憲民主党が一緒のグループにいて共産党と闘っていたり、都道府県議会と市町村議会を見ると、無所属といっても自民党のような顔をして結局何党なのかかわからないような人がずらっと並んでいたりするわけです。そうすると、自分が投じた一票がどのような政治的帰結に繋がるかという想像力がまったく機能しなくなってしまう。自分の一票の意味がわからないのに投票しろと言われても、私がこういう仕事をしていなかったら投票できていないと思います。にもかかわらず、なぜこれほど皆が投票に行っているのか、本当に不思議でなりません。

選挙制度の複雑さというのは、自分が持っている一票をどのように機能させるかということに関する共通理解があるかないかという話だと思います。残念ながら日本の選挙制度はそれを作ろうとはまったくしてなくて、むしろそれを奇貨として機会主義的に利用するところが少なくありません。それが一番大きな問題だと思います。

**竹中** そうすると、ゲイリー・コックスの本 (*Making Votes Count*) とは真逆のことをしているということですね。

**待鳥** 地方選挙は、もはや商店街のスピードくじみたいになってしまっていますよね。当たってもつまらないものしかもらえないけれど、当たるかどうかはちょっとワクワクしたい、という。特に市町村議会選挙などへの有権者の参加意識は、そういうところになってしまっていると思います。それは、政党の存在感がごく希薄であることを含め、制度がそのような参加意識を要求して期待しているからです。

**砂原** おそらくアンケートをとったらわかると思いますが、「前回の選挙で誰に投票したかを覚えていますか？」と聞いて答えられる人はほぼいないと思うのです。1年後に聞いたとしても多分無理で、政治学者でも無理だと思います。

**待鳥** 私も答えられないです。

**竹中** それから、選挙を権利ではなく義務だと思っている人が多いですよ。彦谷先生、有権者の政治的有効性感覚が少ないというのは、選挙制度があまりにもばらばらで、候補者があまりにも混乱した状況だからなのでしょう。

**彦谷** 選挙制度が複雑だから自分の一票が何に繋がっているのかわからないということだと思います。アメリカは有権者登録をする時も支持政党を聞かれるなど、何かと党派的な自己アイデンティティが求められます。もちろん、すべての物事が二つに割れるわけではないのにどちらかのグループに所属せざるをえないことが良いとはいい切れませんが。日本は、どの党を選んだらこう

いう政策に帰結するという事まで考えて投票することが非常に困難だと思います。

今日まさに自民党総裁選が行われていますが、党員になれば一票を入れられるということについて、有権者はどう感じているのかとても関心があります。普段、特定の結果に繋がるような一票なんて世の中にはないという感覚を持っている人が、単にそのゲームに入りたいがために自民党の党員になったりはしないでしょうか。そのくらい今回の総裁選の党員の一票は、他の選挙に比べて決定的なものとなるような感じがあると思いますし、メディアがそういった取り上げ方をしていることも影響していると思います。ただ、どのような人が党員なのかについて関心が高まればそれはそれで面白いな、というのが総裁選を見ながら感じているところです。

**竹中** それは非常に面白い指摘ですね。意図してやっているかどうかはともかくとして、「私の一票はかなり重要だ」という印象を自民党員は持っていると思いますし、党勢拡大に繋がる効果があるかもしれないと思います。党員になったら実際に首相を選べると思えば、たとえ 100 万分の一票であっても直接選挙的、首相公選的な意味を持っていますから。色々な面で柔軟にインターネット戦略を一番行っているのは自民党で、インターネットを駆使して 20 代、30 代の支持を取り込みに行っていますから、自民党を身近に感じている 20 代、30 代は結構いるのではないのでしょうか。

## 日本の民主主義が示す教訓

**竹中** 次にレッスンについて議論したいと思います。日本の統治機構と政党制については、日本人はそもそもの期待値が高いため、もう少し日本の民主主義を良くしたいという考えが、日本では強いのではないかと思います。だからこそ、ばらばらだとか、自分の一票が有効かどうか疑う人が多いとか、野党にもっとしっかりしてほしいといったことが議論に現れてきてしまうのだと思います。まだ議論に出ていませんが、今回の事前の打ち合わせでは、日本の統治機構について汚職が少ないという評価がありました。日本の民主主義が、他の先進民主主義国や競争的権威主義体制の国、今は権威主義でこれから民主化しようとしている国にとって、レッスンになることが何かあればお聞かせいただきたいと思います。

**待鳥** 民主主義の理念や原理については、完全に日本の国民の間で良いものだという共通認識があります。よく日本の政府や政治家が「世界の自由と民主主義と人権のために〇〇をします」と言うと、国内からは「日本はそんなことをやっていないのに、外国に向かって『やっています』みたいな顔をしていて笑っちゃうよね」という批判が出てきます。私もそういう部分がないとは思いますが、日本は全体として見れば民主主義が定着していることは明確です。

日本の民主主義の現状に対して、例えばマイノリティの権利の擁護や拡充が不十分という批判があります。こうした議論は、マジョリティの権利が守られているからこそ出るのであって、マジョリティの権利すら

守られていない国では議論にもならないわけです。

その意味では、初等中等教育を通じて「基本的に民主主義は良いものだ」と教えてきたことは、間違いなく大きな意義がありました。これは第一のレッスンでしょう。

しかし、原理としての民主主義を具体的な制度に落とし込むことに関しては十分に考えてこなかったし、教えてこなかった面があります。システムに対する支持が強く、運用に依存してきたところがあり、制度デザインという思考法に弱いところがある気がしています。「運用で何とかなる」「現場が何とかしてくれる」というのは今までずっとあった発想ですが、現場に頼るといことは経験の積み上げでしかありませんから、どこが間違っているのか、なぜうまく作動しないのかわかりません。

そう考えると、90年代の改革は、「現場が何とかしてくれる」という発想をやめるとい非常に勇気あるチャレンジだったと思います。「初めからきちんとデザインしよう」、「動かしていった問題が出てきたらどこに問題があるのか考えて、必要ならデザインを変えよう」というように、うまく作動しないとしても現場でごまかすのではなく、どこに問題があるのかわかっているほうが良い、という議論の組み方に変えようとしたわけです。それが頓挫したとまでは思いませんが、最初に議論したように、この10年間はあまり良くなかったと感じています。

もう一つのレッスンとして、民主主義の定着は経済的な成功や社会的安定とセットだということです。このセットをいかに作れるかは、やはり大事な課題であることは間違いありません。

ただ、今の日本に話を戻せば、社会経済的に自信を失ってきたこととセットになって、政治への信頼も失われるという逆回転している状態があるのだと思います。制度デザインは必要で重要なことで考えずには済まないけれど、それをやるだけでは駄目な部分もたくさんあるということですね。日本自身がこれからどうなっていくかと聞かれたら、社会経済的な自信が失われている状態は政治制度に対して非常に悪い影響がありますから、ちょっと深刻かなと思っています。

**竹中** 反体制政党がないということに関してはいかがでしょうか。

**待鳥** 日本には反体制政党は今のところほとんどいないですね。民主主義に対する社会全体のシステムのサポートが強いので、体制外政党が生まれてこないのです。ただ、社会経済的な自信が失われている話とも関係しますが、外国人排斥といったタイプの政党が今後出てこないとも限りません。これまで出てこなかったのは偶然なのか、それともうまくいっているからなのか、今はまだちょっとわかりません。ただこの70数年の経験では、そういった政党がほぼいない状態でやれてきたとは言えると思います。

**竹中** 何だかんだ言って、日本人の民主主義への信頼は厚いですからね。民主主義を良くしていくために、地方分権が良いとか悪いとか、首相に権力を集中させるのが良いのか悪いのか、といった議論を一生懸命していることは日本の良いところだと思います。彦谷先生はいかがでしょう。

**彦谷** アメリカで教えていた時の経験で言うと、途上国あるいはまだフルに民主主義ではない国から来た学生にとっては、日本の戦後のストーリーは比較的汚職もなく、有能な官僚を集めて経済成長につなげていったという意味でのレッスンになるという印象が強かったようです。一方、一党が優位を維持する国のエリート層出身の学生は、民主主義のゲームの中でいかに一党優位を維持するかについてのレッスンになっていました(笑)。また、竹中先生がおっしゃるように、この30年の一連の改革をめぐる議論そのものが、民主主義のあるべき姿について多様な意見があるという意味でレッスンとなるのかもしれませんが。

一方、先進国あるいは人口が減少している国から来た学生からみれば、日本のように人口が減少して高齢化が進む国がどのように資源配分していくのか、縮小国家の政治運営という観点から、非常に面白い前例になる可能性があると思います。また、高齢者の投票率が高く、若者は低いといった状況や、資源が制約されている状況というのは、今後は日本だけの話ではなくなってきますから、どうやって民主主義を維持していくか、次の世代のことをどう反映させる政策にしていくかといった制度についても少し関心が生まれると、他の国の参考になると思っています。



**竹中** 彦谷先生ご自身は、どの点が良い教訓になって、どの点あまり参考にならないと思われますか？

**彦谷** 以前、「明治150周年」というプロジェクトがあった時にお声がかかって、明治150周年を振り返って日本の民主主義について考えるという公開イベントでパネリストをつとめたときは非常に困りました。言うまでもなく日本の場合には150年を通して継続的に民主化が進んでいった訳ではありませんから。ただ、前向きに考えると、日本は他の国から見ると、儒教的なシステム、東洋のシステムに民主主義を移植してうまくいった例だと言われることが多いです。普段日本人がどこまで意識しているかは別として、文化的な違いを理由に、「民主主義は無理だ」という人たちに対して「そんなことはない」と提示できる例になり得るかと思っています。

**竹中** 儒教文化のなかで日本が一番初めに民主化しましたからね。その背景として1945年、46年が目撃されますが、明治憲法によって民主主義まではいかなかったけれど議会政治をきちんとマネージしてきたという伝統があったことを、海外には伝えていくべきだと思います。砂原先生はいかががでしょうか。

**砂原** 先ほど待鳥先生がおっしゃった内容に近いことですが、自己改革能力が1回はあったことは評価すべきポイントだと思います。しかも平時に、軍隊が主導するとかそういった超法規的な方法ではなくて、自己改革能力を発揮したことは、評価されるべ

きだと思えます。そして、当時の改革の一つの主眼に、汚職をいかに少なくするかという話がありますが、これに関してはかなりのレベルで達成していると言えます。もちろん、安倍政権時に色々な問題が出ましたが、往時の汚職と比べると桁が違いますから、それについては一応評価すべきだと考えています。

しかし、自己改革能力を継続できるかというとなかなか難しいところがあります。もともと極めて難しい能力だと思えますが、改革を継続する能力は非常に求められているところです。先ほど彦谷先生がおっしゃっていましたが、日本では有権者が「民主主義が重要だ」としている感覚に依存しているところがあるように思います。一度自己改革を成し得た後、継続的に一定の信任を得ているシステムにのっかり、そのなかで自民党は適応しているわけです。しかしながらシステム全体の信任をもう一度取り戻そうという動きにはなっていないことが大きな問題です。一度は改革できたかもしれませんが、それを継続的に見直して悪い問題を見つけるということまではできていると思いますが、しかしそれを政治の場にフィードバックすることはなかなか難しいのが現状です。今後の日本が再度の改革能力をどうやって呼び起こすか、そもそもそれが可能かということは、他の国に対しても教訓をもたらすと思えます。

個人的には、民主主義への信任があるとは言っても、例えば統一地方選挙は果たしてあと何回できるのだろうかと感じています。現状であれば無投票当選が多く、しかも投票率が低くなっているなかで、ほとんどの人が意味を感じていないのが現状に近

いと思えます。そうすると、あと2回できたとして、果たして3回目ができるのだろうかと思うわけです。冒頭で申し上げたことに近いことですが、そこで現実が制度を動かすという話になるのか、あるいはもう一度現実を変えようとする自己改革が出てくるのか、これから問われるところだと考えています。

**竹中** 汚職の問題は、我々が思っている以上に途上国の学生などは非常に興味を持っているテーマです。政治家が自分たちの汚職をなくすための改革をよくできたな、という考え方もできますよね。官僚の汚職が少ないことは、長期雇用によるペナルティが大きいのではないかというのが砂原先生の仮説でした。我々にとっては当たり前のことかもしれませんが、その経過をご存知ない人もいますので、なぜ政治家が自分で自分の足を縛るような政治資金規制改革をできたのか、砂原先生のお考えをお聞かせください。我々は自分たちの民主主義について非常に厳しいですが、中選挙区制度時代に比べて政治腐敗が少なくなったことは評価すべきだと思っています。

**砂原** ラッキーな側面ももちろんあったと思います。オーラル・ヒストリーをしていると出てくる話ですが、派閥と結びついているとされがちな政治資金は、実際に個人に対して流れている部分が非常に大きい。そのような政治資金を、世代を超えて引き継いでいくのが非常に難しいということが、おそらくあったのだと思います。80年代後半から90年代前半にかけての時期は、それまで政治資金を受け取っていた世代が交代

する時期にあたります。難しいとはいえ、世代交代を派閥の中で行うという方法もあったと思います。しかし、政治家の世代交代とおそらく同じタイミングで政治資金規制の流れがあり、そしてそこに財界も乗ったということもあるのだと思います。お金を出す側のほうでも、政治家に資金を流すことで自分たちの意思を実現するのは望ましくない、という感覚が強かったのだと思います。また、政治家がライバルの政治資金を止めるという感覚もあったかもしれません。そういった複合的な状況があったと思いますが、そのなかで自民党だけに、不透明な私たちで政治資金を流すという状況を変える決断ができたことは、ある程度評価されるべきだと思います。

**待鳥** 中選挙区制度時代の政治腐敗はひどかったと思いますが、政治家はそれを蓄財していたというよりは、有権者サービスに回していました。政治家の側から言うと、お金をたくさん集めてきてそれをたくさん配るとするのは結構面倒くさいことです。やらなくて済むのであればそのほうがいい、という感覚も、あの時点の改革の理由としてあったと思います。もちろんお金の一部は政治家の手元に残っていますから、彼らはあれほど裕福な生活をできているわけですが、でも国際基準で見ると全然残っていません。あれだけ巨額のお金が流れていたけれど、その大部分は後援会など有権者に流していたということです。

腐敗研究はたくさんあって、彦谷先生はよくご存知だと思いますが、政治家なり公職者の手元に残る仕組みは、彼らの支援金になっているために解体しにくいのです。

ですが、手元に残らない仕組みについては変えられる可能性があることは、レッスンとして一つ言えることかもしれません。

**竹中** 政治資金規制改革については、小沢一郎さんの『日本改造計画』などを読むと少し書いてありますが、資金を党に集中させたいというインセンティブがあり、派閥を弱くしたいという考えが明らかにあったと思います。そういう意味で、政治的計算が結果としてうまく腐敗をなくす方向にいったということはあると思っています。

本日は非常に有意義なお話を先生方からいただきました。この問題は相当考え尽くされているので、果たして新しい論点が出るものなのだろうかと思っていたのですが、安保法制のタイミングと、野党が安住の地を見つけるあたりのところなどは、もう少し研究してもいいのではないかと思いました。それから、政治的有効性感覚と選挙結果がどう繋がっているのかわからないという点は、調査をするとさらに面白い研究結果が期待できるのではないかと感じました。本日はお忙しいなか、今までの研究の蓄積をご共有いただき、非常に充実したディスカッションになりました。本当にありがとうございました。

## 第2回パネル討論参加者略歴

### 竹中 治堅 プロジェクト主査



政策研究大学院大学教授。比較政治学と国際政治経済学を専門とし、特に戦前の日本における民主化と日本の議会制度の変化を分析する。最近の著書に『コロナ危機の政治—安倍政権 vs. 知事』（中公新書 2020年）、"Failed Democratization in Prewar Japan: Breakdown of a Hybrid Regime" (Stanford: Stanford University Press, 2014) などがある。1993年から95年まで大蔵省に勤務した後、1998年に中央省庁等改革推進本部に参画。1999年政策研究大学院大学助教授、准教授を経て2010年現職。東京大学法学部卒業、スタンフォード大学大学院政治学研究科博士課程修了。

### 砂原 庸介



神戸大学大学院法学研究科教授。大阪大学大学院法学研究科准教授、ブリティッシュコロンビア大学アジア研究所客員准教授等を経て現職。政治制度、行政学、公共政策を専門とし、政治制度と選挙政治、都市の境界と地方自治、人口減少と防災、日本の住宅政策とその帰結等の分野を研究。『民主主義の条件』（東洋経済新報社 2015年）、『分裂と統合の日本政治—統治機構改革と政党システムの変容』（千倉書房 2017年）、など著書、論文多数。東京大学教養学部卒業、同大学大学院総合文化研究科にて博士号を取得。

### 彦谷 貴子



学習院大学国際センター教授。1990年慶應義塾大学法学部政治学科卒業。慶應義塾大学法学部法学研究科で修士号、スタンフォード大学大学院修士課程でMA(Political Science)、コロンビア大学大学院政治学科でPh.D.取得。慶應義塾大学総合政策学部助手、防衛大学校公共政策学科准教授、コロンビア大学政治学部准教授を経て現職。近著として、"Japanese Diet and Defense Policy Making," (*International Affairs*, 2018)、"Trump's Gift to Japan," (*Foreign Affairs*, September/October 2017), などがある。

### 待鳥 聡史



京都大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授。大阪大学助教授、カリフォルニア大学サンディエゴ校客員研究員、京都大学助教授を経て現職。比較政治論を専門とし、執政部・議会と政党の関係を分析。『政治改革再考—変貌を遂げた国家の軌跡—』（新潮社 2020年）、『統治のデザイン—日本の「憲法改正」を考えるために—』（弘文堂 2020年 共編）等、著書、論文多数。日本政治学会理事、日本アメリカ学会評議員。京都大学法学部卒業、同大学大学院法学研究科にて博士号取得。



## 公益財団法人 日本国際交流センター

日本国際交流センター（JCIE）は、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人です。民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場からグローバルな知的交流事業を実施しています。東京とニューヨークを拠点に、外交・安全保障、民主化とガバナンス、グローバルヘルス（国際保健）、女性のエンパワメント、グローバル化と外国人材など、多角的なテーマに取り組んでいます。

<https://www.jcie.or.jp/japan/>

## 民主主義の未来研究プロジェクト

冷戦終結により共産主義は自壊し、勝利した自由と民主主義が世界に拡散していくと信じられていました。ベルリンの壁崩壊から30年経った今、世界各地では権威主義的統治手法が拡大し、先進民主国でさえポピュリズムの台頭でぐらつき始めています。今日の世界において、民主主義は顕著に後退していると言っても過言ではありません。こうした問題意識を踏まえ、JCIEは、国際秩序と普遍的価値が現在どのような脅威にさらされているのかを理解し、日本としてどのような政策を展開できるのか検討する研究プロジェクト「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」を2018年に開始しました。

<https://democracy.jcie.or.jp/>

## 「日本の民主主義の再評価」

Japan's Democracy: Lessons and Reflections

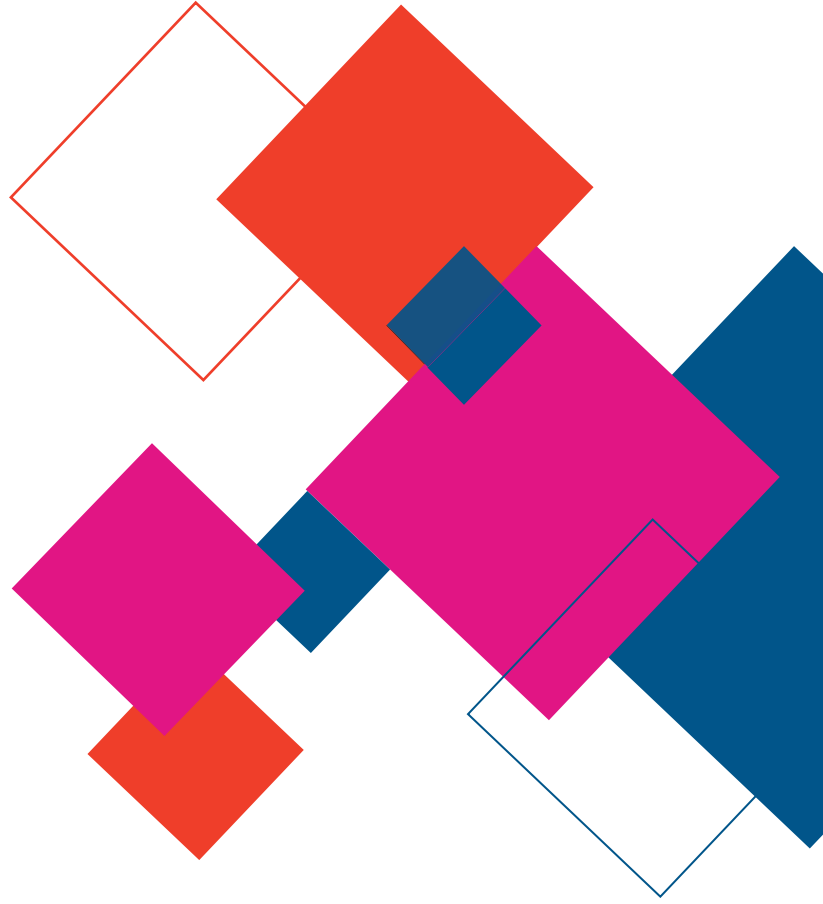
第2回 パネル討論 統治機構

---

発行日            2021年12月20日  
発行                （公財）日本国際交流センター  
住所                〒107-0052 東京都港区赤坂1-1-12 明産溜池ビル7階  
                      TEL: 03-6277-7811      FAX: 03-6277-6712  
表紙デザイン      白政聖子、田井中亮  
レイアウト        石山紀行

Copyright © 2021 Japan Center for International Exchange

All rights reserved



JCIB